

行政改革における取り組み内容

健康福祉課

NO	担当課	事務事業、補助金等、推進項目名称	現在の取組み状況、事業内容	見直し・取組み内容	実施時期		経費節減見込み(千円)	備考
	款名称							
健康福祉事業1	健康福祉課	社会を明るくする運動	事業費 252千円 ・委員会報償費 100千円 ・広報、啓発活動 152千円	全国統一運動なので、廃止はできない。懸垂幕(47千円)は18年度までの事業。	平成18年度	現行	47	
	福祉事業				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉事業2	健康福祉課	戦没者追悼式事業	戦没者の遺族の参加のもと、町主催の追悼式を開催。132千円	平成18年度において、旧町単位の式典を一本化にした。廃止は困難。	平成18年度	現行		
	福祉事業				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉事業3	健康福祉課	DV・児童虐待防止対策会議	関係者の情報交換と状況把握の対策会議として開催。民生委員、保護司、公正保護女性会などが参加。118千円	防止対策は新たな課題として重要であり、継続する。	平成18年度	現行		
	福祉事業				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉事業4	健康福祉課	老人福祉事業(米寿、金婚・ダイヤモンド婚事業)	88歳、結婚50年、60年に該当するかたに、祝詞を贈っている。米寿900千円、金・ダイヤ婚268千円	継続する。合併協議により調整したもの。行政の行う必要な仕事かどうか、3年後に見直し。	平成18年度	現行		
	福祉事業				平成19年度			
					平成20年度	見直し		
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉事業5	健康福祉課	緊急通報体制整備事業	在宅独居高齢者に、緊急通報装置を設置し、緊急時の対応を図る。(事業費 260千円)	同居高齢者の安否確認と緊急時の対応を図るため、継続して設置する必要がある。	平成18年度	現行		
	福祉事業				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉事業6	健康福祉課	中度心身障害者医療扶助事業	中度の心身障害者(身障3・4療育手帳B)に対する医療費助成。負担金の2分の1を補助(事業費 2,000千円)。1・2級に対しては、全額補助の国の制度あり。	心身障害者の医療費負担軽減を図る町の制度として継続する。	平成18年度	現行		
	福祉事業				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			

健康福祉事業 7	健康福祉課	健康福祉センター管理業務	施設の維持管理費。(事業費 2,252千円)	施設の維持管理について、毎年、費用削減について検討を行っている。	平成18年度	現行		
	保健事業				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉事業 8	健康福祉課	健康増進センター管理業務	施設の維持管理費。(事業費 1,126千円)	各種検診に使用。類似施設であるが、町民への利便性を考慮し、当面、両方の活用を行う。	平成18年度	現行		
	保健事業				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉事業 9	健康福祉課	食生活推進事業	健康づくり事業の推進を図るため、自治会が行う食生活改善講習会の材料費を補助。(事業費 639千円)	町民の健康づくりの一環とした食生活改善事業は重要な施策であり、継続。	平成18年度	現行		
	保健事業				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉事業 10	健康福祉課	感染症等予防事業	感染症予防法に基づいて実施している。(事業費 15,201千円)	高齢者のインフルエンザ予防接種助成金(2,000円)について、検討をする。(18予算 4,620千円)	平成18年度	検討		
	保健事業				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉事業 11	健康福祉課	老人保健対策事業	老人保健法にもとづいて、基本健診、ガン検診等各種健診事業を実施。ガン検診、基本検診、人間ドック等委託料53,869千円	町単独の人間ドックの取り組みは、事業費も高額となるが、病気の早期発見・治療は、国保など医療制度の体制維持に有効である。	平成18年度	現行		
	保健事業				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助 1	健康福祉課	東伯地区更生保護女性会負担金。77千円	犯罪を犯した人の更生と犯罪のない社会を目指した女性の活動団体。町民対話集会、該当啓発、巡回指導、各種ボランティア等の取り組みを実施。	社会福祉を担う団体であり、各事業の向上を図るため、一定の関与が必要であり、継続する。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助 2	健康福祉課	福祉自治体ユニット負担金。100千円	住民サイドの福祉行政をすすめる市町村長の会。お互いに連携を深め、情報の把握・交換を行い、福祉施策を推進していくもの。会費10万円。	情報の把握、福祉施策の推進のため必要であり、継続する。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			

健康福祉補助3	健康福祉課	東伯地区保護司会負担金。126千円	保護司法により設置。学校、PTA等と連携して、非行防止活動、街頭補導、該当啓発等を行っている。	地域社会の安全に対し、更生保護という面から、必要であり継続する。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
平成22年度								
健康福祉補助4	健康福祉課	保護司活動補助金。250千円	犯罪を犯した者の改善、更生の手助け、犯罪の予防を実施。保護司に対する国の手当て等は支給されていない。	公共性が高く、継続して支援していく必要がある。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
平成22年度								
健康福祉補助5	健康福祉課	保護監察協会費負担金。60千円	地区保護司会及び地区更生保護女性会の活動に対する連絡、調整を実施。	地区保護司会及び地区更生保護女性会の活動のため、継続が必要。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
平成22年度								
健康福祉補助6	健康福祉課	中部民生委員協議会負担金。161千円	地区民生児童委員会協議会の活動に対する連絡調整を行っている。負担金のうち、2,790円が県民協会費、690円が全民協会費。	地区民生児童委員会協議会の活動のため継続が必要。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
平成22年度								
健康福祉補助7	健康福祉課	民生委員活動費補助金。2,499千円	・会長 59,000円 ・委員 44,000円(45人) ・協議会運営費 460千円	民生委員活動は、ほぼボランティアとなっている。民生委員並びに協議会を支援するためにも、必要。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
平成22年度								
健康福祉補助8	健康福祉課	町原爆被害者協議会補助金。20千円	会員は10人程度。上部団体への上納金がある。会員が病気や高齢で主だった活動は行っていない。	会員の状況、運営の状況等を調査し、見直しをする。	平成18年度	検討		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
平成22年度								
健康福祉補助9	健康福祉課	町遺族会補助金。150千円	運営は、旧町(3支部)を中心に行っている。	会員の高齢化が進んでいるが、組織運営は自主的に行われている。組織が継続される限り、当面は、支援が必要。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
平成22年度								

健康福祉補助10	健康福祉課	鳥取県社会福祉協議会負担金。68千円	福祉団体育成等県内町村の受託事業負担金。人口割合で負担している。	事業内容などの点検が必要であるが、全県的な事業でもあり、継続が必要。	平成18年度	現行			
	福祉				平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
健康福祉補助11	健康福祉課	町社会福祉協議会補助金。31,400千円	社会福祉協議会の運営補助。主に人件費、維持管理費等。	平成18年度において、業務内容等を精査しながら予算化をした。また、人事交流により財政負担の軽減を図っている。	平成18年度	現行			
	福祉				平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
健康福祉補助12	健康福祉課	高齢者生産活動参加促進事業補助金。200千円	高齢者のいきがい活動として、竹炭の会に育成補助金交付。(2団体)	活動が、軌道に乗れば補助金の見直し、廃止を検討する。18年度において、1団体15万円を10万円に減額。	平成18年度	見直し	100		
	福祉				平成19年度				継続
					平成20年度				検討
					平成21年度				
					平成22年度				
健康福祉補助13	健康福祉課	敬老会・敬老行事交付金。2,548千円	75歳以上の高齢者を対象にした敬老行事を行った自治会に、高齢者一人当たり1,000円を補助している。	旧北条町は、町主催の敬老会を行っていた。合併に伴う調整により補助金システムに決定。自治会補助金に整理統合する等含め見直し。	平成18年度	現行			
	福祉				平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
健康福祉補助14	健康福祉課	高齢者居住環境整備事業補助金。4,264千円	介護認定を受けた高齢者で住民税非課税世帯に対し、居住環境を整備するため、80万円を上限に、対象工事の3分の2を補助。	平成18年度から、対象者を住民税非課税世帯とした。在宅介護を促進するためにも、継続の必要あり。(県補助2分の1)	平成18年度	現行			
	福祉				平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				
健康福祉補助15	健康福祉課	シルバー人材センター運営助成補助金。5,000千円	高齢者が健康でいきがいのある生活が送れるよう、高齢者等にそのライフスタイルに合わせた臨時的、短期的な雇用・就業機会を提供するセンターに補助金助成を行う。	合併に伴い、法人化として新たなスタートをしたばかり。事業が軌道に乗るまでの支援は必要だが、状況を見ながら補助金の見直しが必要。	平成18年度				
	福祉				平成19年度				
					平成20年度				検討
					平成21年度				
					平成22年度				
健康福祉補助16	健康福祉課	町老人クラブ補助金。2,110千円	老人クラブ単位クラブへ、会員数に応じた基準により交付。(予算40団体)	高齢者が生き生きと生活するための活動母体となる老人クラブの育成は重要。医療・介護予防の視点から継続が必要。	平成18年度	現行			
	福祉				平成19年度				
					平成20年度				
					平成21年度				
					平成22年度				

健康福祉補助17	健康福祉課	町老人クラブ連合会補助金。1,430千円	単位クラブが構成する連合会の運営に対する補助金(930千円)高齢者のスポーツ活動を支援する健康づくり事業(500千円)	同上。 18年度予算編成時に、会の運営状況、予算執行状況を調査し、縮減した。活動状況をみながら、増減を図っていく必要がある。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助18	健康福祉課	介護サービス利用軽減補助金。492千円	平成12年の介護保険制度開始に伴い、旧制度の対象者に対する激変緩和措置。(国制度)	国の制度が廃止されるまで継続。(20年度で廃止予定)	平成18年度	廃止		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助19	健康福祉課	郡障害者福祉協会補助金。59千円	障害者の方で組織されている東伯郡の団体に対する補助金。	他町の障害者との交流等の活動支援のため継続が必要。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助20	健康福祉課	町身体障害者福祉協会補助金。485千円	障害者の方で組織されている町の団体に対する補助金。(会員290人)	18年度予算編成時に、会員の状況、予算執行状況を調査し、縮減した。	平成18年度	見直し		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助21	健康福祉課	町心身障害児者父母会補助金。218千円	知的障害児者と肢体不自由児者と保護者の会に、会の育成と運営を支援する助成金を補助。	18年度予算編成時に、会員の状況、予算執行状況を調査し、縮減した。	平成18年度	見直し		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助22	健康福祉課	ストマ用装具自己負担助成金。48千円	ストマ用具を必要とする身体障害者を対象に、自己負担額の2分の1を助成。(町の要綱制定)	ストマ用具を必要とする障害者の日常的負担軽減が必要。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助23	健康福祉課	身体障害者等住宅改良助成事業補助金。533千円	身体障害者の居住環境整備に対し、工事費の80万円を限度額として3分2を助成。(県補助2分の1)	身体障害者の在宅生活支援のため、継続が必要。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			

健康福祉補助 24	健康福祉課	小規模作業所運営事業費補助金。1,624千円	県の設置(補助)基準に伴い、小規模作業所(ミニ型)を運営する事業所に補助。(県補助2分の1)町内1事業所	障害者自立支援法に伴い、小規模作業所の助成事業が見直される可能性もあるが、現段階では県の助成事業が継続の予定であるので、状況を見ながら対応すべき。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助 25	健康福祉課	小規模作業所通所負担金。655千円	上段作業所に対し、町民が町外事業所を利用した場合に、町外自治体に、町民利用者分の負担を行うもの。(中部市町での協定に基づく)	同上	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助 26	健康福祉課	身体障害者グループホーム運営補助金。801千円	身体障害者の在宅生活を促進するため、県の補助基準に従い、グループホーム利用者に対する助成。(県補助2分の1)	身体障害者が施設から地域に生活の場を移す取り組みは、今後の重要な課題となる。継続が必要。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助 27		中部ふるさと広域連合負担金。1,336千円	障害程度・区分の認定調査を行う審査会を広域連合に委託している。	公正・公平な立場で専門的な見地から審査するため、町単独での設置は困難であり、継続する。	平成18年度	現行		
					平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助 28	健康福祉課	社会福祉法人減免。68千円	平成17年10月の介護保険制度改正に伴い、食費、居住費を施設が減免した場合に、国、県、町が助成。	国の制度であり、継続。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助 29	健康福祉課	重度知的障害者グループホーム設置補助金。306千円	重度の知的障害者の、在宅生活を促進するため、県の補助基準に従い助成。(県補助2分の1)	身体障害者が施設から地域に生活の場を移す取り組みは、今後の重要な課題となる。継続が必要。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助 30	健康福祉課	夜間支援員配置補助金。3,190千円	同上	身体障害者が施設から地域に生活の場を移す取り組みは、今後の重要な課題となる。継続が必要。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			

健康福祉補助 31	健康福祉課	町母子会補助金。 100千円	町の母子・寡婦で組織されている団体の運営補助。(会員 約40人)	18年度予算編成時に、会員の状況、予算執行状況を調査し、縮減した。	平成18年度	現行		
	福祉				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助 32	健康福祉課	日本栄養士会負担金 29千円	県民の県道づくり支援事業、行政栄養士事業、栄養士の資質向上、情報交換など、健康づくりの推進活動を行っている。「食育事業」など県の補助、委託事業も主要事業の一つ。	加入により、健康づくりに向けての新しい情報収集や幅広い研修の参加が可能となる。会員であることで、行政栄養士としてのメリットは大きく、町の健康づくり事業推進に果たす効果からも継続が必要。	平成18年度	現行		
	保健				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助 33	健康福祉課	日本対ガン団体会員負担金。2千円	保健事業団の組織団体で、負担金は検診車購入時の一部に充当される。県内9町が加入。町の健康診断を事業団に委託しているため加入。	加入の必要性が少ないため、脱退の方向で検討する。	平成18年度	脱退	2	
	保健				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助 34	健康福祉課	保健センター連絡協議会負担金。55千円	健康増進の拠点活動となる保健センターの普及と発展を図るため、全国の自治体が加入し設立。	市町村の情報提供や関係者の資質向上を目指した研修があり、住民の健康増進を図るため必要。指導用パンフレットは有効利用している。	平成18年度	現行		
	保健				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助 35	健康福祉課	市町村保健師協議会負担金。18千円	鳥取県の保健、医療、福祉の推進について研究活動している会。市町村保健師が全員加入。	資質向上、情報交換、県主催事業の医療、各種協議会への参加など、保健行政を進めるうえで重要であり、継続加入する。	平成18年度	現行		
	保健				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助 36	健康福祉課	町食生活改善推進員補助金。300千円	町の健康づくりの担い手として、養成講座を取得した会員で組織されている団体に、育成補助を行っている。(会員 約200人)	食生活の改善や生活習慣病予防を中心として、地域や町の健康づくりのリーダーとして重要な役割を担っている。今後は、より組織の強化を図る取り組みが必要。	平成18年度	現行		
	保健				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			
健康福祉補助 37	健康福祉課	乳幼児インフルエンザ予防接種助成金。1,200千円	少子高齢化、子育て支援策として平成18年度から事業開始。	乳幼児の健康維持、感染症予防と保護者の負担軽減を図るため、継続が必要。	平成18年度	現行		
	保健				平成19年度			
					平成20年度			
					平成21年度			
					平成22年度			